

〈与件〉

一、七〇年代アジアの開幕

ニコソン・キッシンジャー外交を批判する立場から、アメリカが伝統的な同盟外交を脱して十九世紀的な均衡外交へ走ることの危険を説いた米・元國務次官ジョージ・W・ポール氏は、アジア地域の政治的将来を決定する米・ソ・中・日の四大国の諸関係とその役割を、きわめてリアルに論じていた (*Super Powers in Asia*, Adelphi Paper January 1973, IISS)。そこでのポール氏の指摘をまっすまでもなく、米・ソ・中・日の四大国がアジアの将来にたいして決定的な役割を担っていることについて、いまさらいうまでもないが、これら四大国は、七〇年代アジアの国際政治に関して、一九六九年に集中して

反日論の国際的背景

中嶋 嶺 雄

報 告

外側からその幕を開いたのであった。

この点をクロノジカルに列挙すれば次のとおりである。

(一)中国共産党九全大会の開催(六九年四月)とそれに伴う文化大革命収拾による中国外交の新展開、(二)「ブレジネフ・ドリトリン」(六九年六月)によるソ連のアジア集団安保構想とアジアにおけるソ連のブレジネフの拡大方向の提示、(三)「グアム・ドクトリン」(六九年七月)によるアメリカの新しいアジア政策(↓米中接近)、(四)日米共同声明(六九年十一月)によるアジアにおける日本の地位と役割の表明。

こうして一九六九年は、米・ソ・中・日の四大国が同時に新しいスタートラインに立って行動を起こした年であり、七〇年代アジアはここに開幕した。

二、新しい国際環境

右のような状況のなかで、六〇年代後半から七〇年代初頭まで、インドシナ半島に集約されていたアジアの国際政治の焦点は、いわゆる「ベトナム以後」、アメリカのアジアからの「撤退」、中ソ対立の影響のアジアへの拡大、アジアにおける日本のブレジネフの急激な肥大化を伴いつつ、いわゆる「アジアの真空」へと力学的に移行し、アジア全域に国際政治の焦点が拡散され、アジア全域の流動化をもたらしつつ、新しい国際環境の形成を促した。

〔第三分科会〕

反日論の国際的背景

大国外交の急速な展開の中で“現実的中立主義”がそれぞれの国に芽ばえつつある

報告者 中嶋 嶺 雄
司会 深海 博 明
討議者 飯田 経 夫
討議者 岡部 達 味



飯田氏



深海氏



中嶋氏

岡部氏

三、「緊張緩和」と「緊張激化」

米中接近、中国の国連参加、ベトナム和平、日中復交というアジアの国際関係の変化が、いわゆる「緊張緩和」外交として展開されたことは、アジアの新しい国際環境を急速に形成することとなったが、「緊張緩和」は米・ソ・中・日・日の四大国の力のバランスとの再編成とこれら四大国の当面の国益にとって有利ではあっても、当事国以外の中小諸国にとってはあまりにも衝撃が大きく、中小諸国の内政不安とともに、これら諸国には内政的にも対外的にもかえって「緊張激化」がもたらされた。「緊張緩和」が相対的に安定した均衡構造を前提として実現されるのでない場合、アジアにはかえって、「緊張」が増大し、とくに中小諸国には「緊張」がしわ寄せされ、中小諸国はこの点で大国の犠牲になる。

四、地域主義 (Regionalism) の発展

アジアの中小諸国のあいだに、大国の犠牲を回避するための新しい地域主義が芽生え、とくに現実主義的な中立化構想に立脚したASEANは、七四年五月の第七回外相会議以降実質的な域内協力へ向かっての第二段階に入ったとみなし得る。ASAPACの解体も、新しい地域主義の成長と相関的な帰結であった。

五、「中国の影」との対応

吹にたいしてはすでに十分な免疫力をもっている。

△主体▽

一、日本の台頭

アジア諸国にたいする日本の直接投資の統計にはじまってアジア諸国での在留邦人数にいたるまで、さまざまな統計的指標は、七〇年代に入った日本がいかに驚異的にアジアに進出しているかを物語っており、一方、アジア各国を少しでも歩いてみれば、日本が、いかにオーバープレゼンスであるかが一見してわかる。それは、ある意味で、わが国の金・外貨準備が、六〇年代は、ほぼゼロ成長であったのが、七〇年代に入って、鋭い急カーブで上昇していることともに、きわめて象徴的である。しかし、わが国は、そのような自己の力の客観的な増大にたいして自覚的ではなく、好むと好まざるにかかわらずわが国がアジアの大国であることの自覚に欠けていた。従って、大国としての自省を試みることはきわめて少なかった。この点では経済大国が政治的低姿勢という戦後の惰性に甘んずることができなくなっていることについての無自覚が指摘されねばならない。

二、「北京」東京軸

そのような日本が、急速に「北京」東京軸」を形成したかに思われた日本外交の腰の軽さにたいする不安と不満、そ

マレーシアの対中国交、フィリピンの対中国交への瀬踏み (Overture) に見られるように、「中国の影」に対処するための知恵が、とくにASEAN地域においては「合意」によって見出されつつある。しかし、中国の「革命輸出」の問題と「華僑」問題は、中国内政のすべてが過渡的な状況のためもある、まだ流動的である。前者においては、「マラヤ革命の声」、北カリマンタン人民武装勢力、「タイ人民の声」、フィリピン新人民軍などの問題が残っており、後者については中国の国際的威信の増大とともに、華僑は今日はじめ、

「親と別れた孤児のように知りもしない親を慕う気持で、その親がどういう親であるかは穿鑿せず、とにかく親の膝下におりさえすれば」(呉濁流『夜明け前の台湾』の「祖国愛」、参照) という心理状況に移行しつつあるのではないか。

一方、中国は、鄧小平の国連資源特別総会演説(七四年四月)に見られるように、「天下大いに乱れる」との国際認識のもとに資源、食糧、人口、海洋権などの問題に関連して新たな「第三世界」戦略を激しく提起しているが、アジア諸国は必ずしもその戦略を受け入れようとしていない。バングラデシュ問題、ニクソン招待、日本軍国主義批判から日中友好への転換、田中首相へのアジアでの反日デモの黙殺など、中国の立場の矛盾にアジア諸国は十分気づいており、中国の鼓

していらだちと懐疑。田中・大平外交は、この点で一貫して大国指向型外交であった。発足早々、米・中・ソ三大国訪問後にアジアを訪れた田中政権と二度にわたってまずアジアを訪れた佐藤政権の差をアジア諸国は見抜いていた。この点こそ、田中首相への反日デモの重要な潜在的要因である。

三、外交的变化に際しての考慮の欠如

外交的变化を求める場合に、変化の対象となる国と対照的な立場にある国およびその周辺への環境づくりと迂回的アプローチをほとんど無視し、変化にたいして相対応する対照的变化を考慮しようとしていない外交的体質。(日中と日台、北朝鮮・日本と日韓、北ベトナム・日本と南ベトナム・日本などの諸関係)。

四、脱亜論と汎亜論

脱亜と汎亜というわが国外交の二律背反的宿命は、日本を中心として遠心と求心の関係として伝統的に存在するが、いずれもアジア諸民族との摩擦を冷静に直視しつつ行動する論理を欠く場合、それは必ず反日論となつてはねかえってくる。この点についての自覚の欠如からくる「八おもねり」△と△(あなどり)▽ (衛藤瀧吉氏)がアジア諸国の反日論を増幅させる。この点で、軟弱外交と強硬外交とはメダルの表と裏である。さらに、もしも贖罪という問題が問われるなら、台湾と韓国の民衆にたいしてこそ、この問題が考慮されねばなら

ないが、現実には、まさにこの点においてわが国の外交とマスコミの「世論」は贖罪の意識にもっとも欠如している。これら両民族にとっての日本の存在の圧倒的な大きさにもかかわらず、日本側には依然としてその自覚がない。アジアを論ずる国際政治学者のなかにも、欧米へは数知れず足を運ぶが、台湾や韓国へは、まさに自己の経歴に傷がつくような意識において訪れてみようともしない「脱亜」観が依然として支配的である。なお、韓国の問題は、中国と日本との文明的・民族的なはざまとしての朝鮮半島の問題としても十分に検討される必要がある。

五、アジア認識の陥穽

イデオロギー的、ないしは政治主義的なアジア認識に、アジアを恣意的にはめこもうとするアジア認識が、アジアの生きた現実によって平手打ちを食らうであろうことは明らかだが、とくにアジアのローカルなレベルの歴史と現実を、アジア民族の体臭を含んでとらえることの少ないアジア認識に大きな問題がある。この点ではアジア認識の視座を方法的にも確立しなければならぬ。

六、日本のイメージと役割

国民形成・統合と経済開発という共通の課題に直面しているアジアに対して、日本の役割への批判が高まってくると、

ギブ・アンド・テークの尺度のなかでその割合の配分のみを

考え直せばよいという安易な対応に出がちである。一方、日本の役割にたいする正当な期待にたいして、観念的な「自己否定」の論理をふりかざす傾向のアジア観も出はじめている。それはある意味で、「赤軍派」的な論理にもつながるのだが、こうした安直な対応が、すべて日本のイメージを形成し、イメージが先に輸出されて定着してしまふ。そのような安易さを許しているわが国の内部の問題が問われねばならない。この点ではアジアの発展にとって、搾取としての植民地制度ではなく、文化のシステムとしての植民地制度が文化史的、さらには生態学的にも、アジア諸国に一定の貢献をなしたのではないかといった点についての冷静な再検討も必要であろうが、そのような議論が、たちまち不必要な「誤解」を伴い、もっぱらマイナス・イメージとなつてはねかえってくる日本の言論界の体質の問題も再検討の必要がある。

以上の「与件」 \vee と「主体」 \vee において反日論の国際的背景を考えたとき、反日論の広範な発生は当然のことであり、問題を本質的に再検討することのみならず、まずわれわれ「主体」 \vee の側の変革がないかぎり、いかなる対応策も結局は仮縫策に墮するであろう。この点で当面、アジアとのコミュニケーションには、大きな障壁があることを自覚せねばならない。

討論



日本は超アジア重点主義

司会 それでは、飯田先生、岡部先生の順で、コメントをお願いします。

飯田 中嶋さんのご報告についていえば、加害者意識、被害者意識を超えたものが必須ではないか、という指摘は、まことに鋭いご指摘で、共感を覚えるばかりです。

ですから私は、中嶋さんがお触れになった周辺で、私が感じていることを、大きく分けて二点だけ申します。

第一点は、反日論の国際的背景というタイトルからすぐに私が連想することは、東南アジアで、たとえばジャカルタで起こった反日暴動、あるいはそのもとなつて反日感

情等々ですが、それらがはたしてメイド・イン・インドネシアであるかどうかの検討が必要であるということです。

私は、インドネシアで一年間暮らして痛切に感じたことがいくつもあります。一つは、ハーバード大学のヘンリー・ロトフスキー教授が、インドネシアにきまして、私に言ったことですが、それは、インドネシアへ来る前に、アメリカで、インドネシアの対日感情はどうかということ聞いて回つたら、非常に悪いということであった。ところが、インドネシアへきてみたら、アメリカでいっているほど悪くないと感じたということです。これは、一九七二年のことですから、一九七四年の暴動よりかなり前ですが。

その時、ロトフスキー教授は、インドネシアにおける対日批判に、メイド・イン・USAがかなりあるのではないかと、ともいっていました。また、あるパーティーで、経済学者で外交官である人の奥さんと同席したとき、食事が始まった時から終わるまで、猛烈な顔をして日本の悪口ばかり言っている。(笑)

しかも、その女性が私に言った日本批判の内容といえは、日本のマスコミが書くメイド・イン・ジャパンの日本批判とまったく同じな

んです。(笑)ですから、メイド・イン・ジャパンの反日論がアメリカへ輸出され、加工されてメイド・イン・USAになつて、それがアジアに輸出されてくるというように、情報の伝播があるという感じがします。(笑) そうだとすると、日本で反日論を論じる場合も、その点を考慮して論じなければならぬということを感じました。たとえば東南アジアへ行つて、東南アジアの人を前にして、日本がいかに公害がひどく、ムチャクチャな国であるかということばかり言っている日本人がいる。公害がひどいということは事実かもしれないが、日本の国内でそれを言う場合の状況と東南アジアへ行つてそれを言う場合の状況とは全然違うんであつて、そういう批判のしかたというのは、やはりまずい。だから反日論をどうとらえるかという場合に、私が以上申し上げた点が、かなり大事ではないかと思われまふ。

第二点は、日本の経済力の大きさの持つ意味を、十分認識していないんじゃないか、ということだ。

どういうことかというところ、たとえば一九七三年の秋の石油ショック以来、これで成長がストップする、あるいは減速経済になるとい

われるようになった。ところが、減速経済というの、具体的にどのくらいの成長率かといえ、どうも専門家の多数説では、七七八の成長率であるらしい。しかし、七七八の成長率を減速ということ自体に、非常に大きな錯覚がある。七七八というのは、従来の一〇%以上と比べれば若干低けれども、国際的に比較すれば、依然として高度成長である。そうすると、日本経済は依然として、高度成長を続けていくだけの条件があるというところを、認識しなければいけない。

そうすると、当然諸外国のシェアを食っていく、あるいは諸外国とぶつかると、という問題が起こります。もう完全に忘れてしまっていますが、少し前に日米の経済関係の摩擦が大きな問題となったことがあります。日本の国内における猛烈な需要インフレと石油ショックという異常事態で吹っ飛んでしまったんですが、その異常事態が収まると、もう一回その問題が表面に出てくるはずですよ。だから、日本経済が非常に高度成長をすることに、摩擦を引き起こすとすると、資源や食糧の問題を国際政治の戦略の道具として使う傾向が出てきた現在の事態では、日本は非常にむずかしい状況に追い込まれる。そのこ

とが一番問題じゃないかと思うんです。

ところが、これで高度成長が終わったといういい方をすると、一番やっかいな問題が、議論されずに終わってしまふ。ごく最近だけみても、七一年八月のニクソンショックで、円切上げ騒動が起こったときの日本における受けとめ方です。「高度成長は砂上の楼閣であった。このニクソンショックで高度成長が終わった」という受けとめ方がかなり多かった。だけどそうではなくて、むしろすぐあとでわかったように、あれぐらいのことでは日本経済の体質は、ほとんど変化しない。むしろそこにむずかしい問題があり、依然として経済関係の調整ができず、それで、再切上げ問題がすぐに起こってくる。

さらに、ジャカルタ暴動のときも、これ日本のもチャクチャな経済進出は終わったという受けとめ方をした。だけど、そうではなくて、ゴタゴタは絶えず起こるでしょうけれども、日本の経済進出は続かざるを得ない。そういう認識がもっとも現実的である。やはり自己反省ばかりしているのではなく、現実は何をやったらいいか、を考えなければならぬ。そのゴタゴタを少しでも少なくするといふ現実的な対応策を考えていかなきゃいけない。

いかということですよ。これは帝国主義を鼓吹するものではなく、日本経済が置かれた客観的な大きさ、あるいは国際社会におけるむずかしさを考えるということですよ。

私は一九七四年の夏に三週間アルジェリアにいきましたが、アルジェリアでは日本の評判が非常にいいということに気づきました。革命評議会議長は、国民に演説するとき、いつも「日本を見習え」といっているそうです。アルジェリアにオランという町があります。カミューの異邦人の舞台になった町ですがその郊外に日本揮発油会社が石油精製プラントをつくりました。そのときに、二、三百人の日本人労働者がオランに住んでいた。オランのコミュニティーでは、水がとまっても電気も切れても、その中にだれか一人くらいお世話の人がいて、日本人に頼めば何とかなる、ということらしいんです。

そういうことを聞いて、すぐに大喜びするのはおかしいですが、(笑)しかしそういうことは大事なことだと思うんです。

ですから私は、東南アジアにだけ目を向けるのではなくて、もっと広く世界全体の中で日本のあり方を考えるという時期にきているのではないかと思います。

バーゲニング・パワー としての「地域統合」

つまり「日本を見習え」という演説をやっている、だからといって喜んではいけません。しかし日本としては、まだプラスのイメージで見られている地域があるということですね。日本の長期的な将来のために、そういうものを掘り起こしていくことを、考えなければいけないということですよ。

日本の国際経済学者で、そういうことを考えている人は、まだいないんじゃないか。しかし政治学者の方々は、考えていらっしやると思いますので、お教えいただきたい。(笑)

司会 それでは続いて岡部先生にコメントをお願いします。

岡部 まず、中嶋さんのご報告の順序に沿って、申し上げます。最初の「人件」というところで、具体的な問題点をいくつも提起され、反日論の出でくる国際的な背景を、要領よくまとめてくださったわけですが、私の感想を申し上げますと、もう一つその奥にあるものを議論する必要があるのではないかと、と感じました。

その奥にあるものとは、七〇年代のさまざま

ない。そのうえで、日本の経済進出が、真に相手方の利益になるような方法は何かという真剣な検討が必要となる。

第二に申し上げたいのは中嶋さんがご報告の中で、「大国主義を鼓吹するのではないけれども、日本が大国であることは認識しなければならぬ」とおっしゃいましたが、確かに私もそのとおりだと思いますが、逆にいえば「大国主義を鼓吹するのではないけれども……」という断り書きを添えなければ、こういうことを論じられない雰囲気があるということですよ。(笑)だから、私がかから申し上げることは、もつとまずいかもしれないんですが、あえて申し上げます。

私は、日本の対外進出は、今まで東南アジア超重点主義であったと思います。しかも、それが一つのグラッドデザインとカストラテジーに基づいてなされたのではなく、現実がそうなったからずるずるとそうになってしまった。いかにやりかたを工夫して良心的に行動しても、ある地域における日本のプレゼンスが、一定の限度を越えれば必ず問題を起こす。だからクリティカルなレベルがある。そうすると、日本としては、世界戦略のようなものを考えていかなければいけないんじゃない

まな変化の背後にあるもつとグローバルな問題ですよ。つまり、やや長期的な観点から見たとき、先進国と開発途上国との間の新しい関係、新しい動きが、徐々に顕在化してきている。

東西対立に変わる新たな南北対立——五〇年代の東西対立と同じ意味における対立という意味ではなく、「南」のものの考え方と、「北」のものの考え方との開き、それから双方の利害の違いが存在するという意味——の中で新しい変化が出てきているのではないのか。こうした趨勢の中で、例えば大国間の緊張緩和がどういう意味をもつかについて、もう少し考えてみては、と思います。

そうした観点から見ますと、ご指摘のとおり、大国間の緊張緩和は、中小諸国にとつては、必ずしも緊張緩和ではなく、緊張激化であったということは、確かにそのとおりです。しかしそれを、もう少しグローバルな背景から考えてみると、大国のデタントも現状を大きく変化させることはできないんだという認識から、生まれたものですね。しかし他方開発途上国の側は、現状を維持したくても維持できないという状態にあり、したがって現状維持派と現状維持したくてもできない勢

力との間の対立関係が、次第に激化してきている。そういう状況を背景にして、反日論が出てきたという分析もできるのではないかと考えます。そういうグローバルな視野から大國と開發途上國の双方を見渡して、具体的な対策を考えていくべきではないだろうかと思えます。

そういう観点から見ますとそれと同じ問題が日本と開發途上國の間にもある。さらに、日本と他の大國との間にも生じているわけです。つまりアメリカという大國の保護のもとに、自分は手を汚すことなく、經濟發展を続けるという行動がとれなくなってきた。

いまやアメリカだけでなく、日本に対する他の大國の見方も、きわめて冷たいものになってきています。反日論の出た背景にはそういう状況も存在しているのではないかと感じています。つまり、反日論の問題は何も日本と東南アジアの問題だけではなく、グローバルな構造変化との関連で、考える必要があると思います。地域主義の問題についても、さらにグローバルな視野に立つて眺めると、開發途上國が大國とバーゲンする場合に、バーゲニング・パワーとして一種の地域主義的な行動体を作り、それを利用しようとする

いう考え方が次第に強くなってきているという点も見逃せないと思います。こうした傾向は、中嶋さんは、ある意味で肯定的に評価されましたが、グローバルに問題を解決しようとする場合、むしろその妨げになるということもあるのではないだろうか、という感じもするわけです。だから、バトゲニング・パワーとしての地域統合を日本のイニシアチブで、どうコントロールしていくかという問題もあるのではないのでしょうか。

次に、中国の問題について、私の印象を申し上げます。

第一に、中国と日本との関係が変わると、それに引き続いて、東南アジアと中国との関係も変わってゆくわけですが、そのことが反日論とどういう関係をもつか、ということをもう少し考えてみる必要があると思います。中国との関係が変化したことによって生ずる問題点の一つとして日中が「北京・東京軸」という形で結合して、東南アジアに対処してくるのではないだろうかという危惧があること、これは中嶋さんのご指摘のとおりでありまして、無視できない問題だと思えます。しかし同時に、日本と中国の間に存在する利害の対立とか、価値観の対立が、最も直接に

顕在化するおそれがあるのは東南アジアではないかと思えます。

ご承知のように、中国は、七一年ぐらいいまで、日本に対して非常に厳しい態度をとってきたわけですが、七二年半ば以降、それがなくなる、という状態が生じました。この中国の転換が、日本にとって東南アジアとの間に生じたトラブルを処理する上で、非常に好都合の条件であったことも忘れてはなりません。つまり、中国が七〇年、七一年に示しましたような形で、非難、攻撃を続けていたとすれば、おそらく日本、中国、東南アジアの三者の関係は、現在の程度のもものではなく、はるかに悪質な関係になる可能性があったわけです。

つまり東南アジアから見た場合、中嶋さん流に申しますと、「中国の影」が非常に大きくなってきている段階では、日本と中国は、相互に結託する存在というよりも、むしろ相互に均衡、牽制しあう存在として考えられているということも忘れてはならないと感じます。

次に「主体V」の問題に移らせていただきました。この問題に関しては、私も、中嶋さん、飯

田さんと同様に、日本が大國であるという認識をもっと持つべきだと思います。

中嶋さんは田中・大平外交とおっしゃっていましたが、田中・大平外交に限らず、日本外交、あるいは日本人の國際関係に対する認識は、一貫して大國指向型であると、私は考えています。しかし、これは私のいう「大國であることの認識」とは全然違います。逆に大國指向のものの考え方をすると、いうことは、常に日本は小國であるという意識が底にあるわけです。

アメリカとかソ連とか中国といった大國と比べると、人口や国土の広さからいって、日本は小さいんだという認識は、非常に根強く存在しているように思います。國際社会の中では、日本は、きわめて大きな國の一つであるのに、その点が常に過小評価され続けてきており、その点を正しく認識しなくては、アジア諸國と日本との関係を正常な形にしておくことはできないであらうという気がします。

日本が大國であるかどうかという議論は常に繰り返されているわけですが、私は、大國であるかどうかの目安は、環境から受ける影響と比較して、環境に対して与える影響力が

どのくらい大きいかということによってきまってくる問題ではないかと思えます。したがって、大國であるべきかどうかという「心構え論」のような議論を繰り返すのではなくて、日本が環境に対して与える影響力、つまり、アウトプットが、環境から受ける影響、つまりインプットより相対的に大きいかどうかについて比較考量し、その結果を認識しなければならぬ。特に東南アジアとの関係でいえば東南アジアに与える影響のほうが、東南アジアからの影響よりも格段に大きいことは、きわめて明白な事実です。その認識がなかったことが、東南アジアとの間に現在生じている食糧い、対立をもたらした一つの重要なポイントであらう、という感じがします。

しかし、それと大國主義とは全然違う。大國主義は、実は日本が大國であるか否かという議論の次の段階に出てくるものであり、「日本は大國である、したがって日本はより大きな発言権をもつべきである。あるいはより大きな影響力を利用して日本の利益をはかるべきである」という考え方をとったときに、初めて大國主義と呼ばれる行動様式が出てくるのではないか。私のいうのはそういう大國主義ではなく、大國としての自覚が必要だと

いうことです。

これまで、そういう自覚に立ったアジア政策が、ほとんど欠如している。日本政府の側に欠如しているだけでなく、政府の対外政策を一貫して批判し続けてきている人々にも欠如している。その面で発想の転換をしないかぎり、アジアの反日論が提起している問題、あるいは日本が直面している問題を解決していくことはできないのではないか。

つきに取上げておかなければならない問題は、日本外交の特質である「政経分離論的考え方」です。

「日本は政治的には大國ではないから低姿勢でいくべきである」という考え方が、過去において大きな貢献をしたことは否定できません。しかし、「政治と經濟は別である。政治の面では大國でないから低姿勢をとる。しかし經濟の面ではそうではない」という認識で、政治的に低姿勢を続ける反面、經濟的にはどんどん進出していく。しかもその進出が持つ意味を十分に考えたことがない。この面では政府の側だけでなく、政府を批判する側でも同じです。そういう人たちも単に、帝國主義的な、あるいは大國主義的な進出はいかにとうだけで、現実には日本が大國であるこ

とから生ずる問題点を考えた形跡がないという感じがします。

日本は大国であって、その与える影響力が非常に大きい。そうすると、東南アジアでのトラブルは絶えず起こり続ける。その発生するトラブルをいかにして効果的に解決していくか。つまり、飯田さんのおっしゃる「世界戦略」が必要ではないかと思えます。

最後に、経済侵略という問題があります。反日論が出てきますと、必ずといっていいほど日本の経済侵略という声が強くなっていく。日本の経済侵略という東南アジア側から出てくる批判に対して、日本側で見られた反応は、「経済侵略なんてとんでもない誤解である、そんな事実は全くない」という頭からの否定という反論か、そうでなければ「そのとおりである、日本の経済侵略はきわめてけしからん」という全くの同調の二つにはっきりと分かれる傾向が強い。

しかし、経済侵略とは一体何を意味するのかというこの検討が、非常に乏しかった。したがって単にそれに同調するおもねりか、あるいは頭から反対するという一種のあなどり、という反応しか存在していないように思われます。

「正統性危機」状況でのタブー

司会 それではデイスカッションを始めていただきたいと思いますが、すでに発言の申込みがありましたので、矢野先生、嶺山先生の順にお願いしたいと思います。

矢野 三点申し上げたいと思います。

まず第一点は、政治学者としまして、経済学者の方に一言申し上げたいのですが、(笑)飯田さんから、政治学者に対して、大変きびしい批判がありましたけれども、(笑)私も政治学者が経済学者をどう見ているかというところをお話し申し上げたいと思います。私は、経済学者は、ある意味で非常にナイーブだと思えます。(笑)

飯田 私はナイーブですよ。(笑)

矢野 つまり、いま東南アジアが直面している危機を、政策危機と見るか、それとも正統性危機と見るか、ということ。政策危機であれば、日本の国際政治での能力はかなり高いし、東南アジアの人々と話し合えば議論が進み、解決が生まれると思いますが、私の見るところ、東南アジアが直面している危機は、正義は何か、道義は何かという、正統

性危機だと思っております。

そして東南アジアが正統性の危機状況にあるということによって、日本の外交課題もそれなりに決まってくる。つまりそこでの日本の外交課題は、行動自由を確保すること、および行動の自由の条件をつくることです。行動の自由とは象徴的にいえば、日本人が傷つけられず殺されないこと、あるいは暴動が起これないことです。だから私は、日本は、外交的には飯田さんがお考えになる以上に、きびしい態度が望まれていると思うのです。

そういうふうな考えれば危機状況において、ある種の議論をすると、逆効果になりかねないということを考えるべきだと思えます。しかし経済学者の議論には、いささか逆効果を免れない要素があるのではないかと。

(笑)つまり、正統性が危機の状況にある場合、外交的にいくつかの一次的、短期的なタブーがあるということ。それは、まず第一に、反日論へ反論しようとすることです。(笑)

第二には、世界戦略を語ることです。(笑)なぜならば、世界戦略は必然的に脱亜だからです。第三は、日本が大国であり、大国としての

使命をもっていこうとすることです。

私は、こういうタブーを伴った正統性危機が、現在発生しているという認識をとりまします。希望的観測ですが、これが一九七七、八年ぐらいつまみで続くだろうと思えます。希望的観測というのは、それ以上に長く続いてほしくないという意味です。だから危機状況の認識について、飯田さんよりはるかに悲観的にならざるを得ない。

第二点は、中嶋さんの△事件▽に触れる問題ですが、東南アジアを取り巻く国際的環境をみる場合、もう少しきめ細かい論議が必要なのではないか。つまり、中嶋さんの分析は一九七四年以降の東南アジアを論ずるには、ちょっとマクロすぎるのではないかということ。(笑)七つ八つのテーマがこれから

こぼれ落ちていのではないかと思えます。

つまり、いま東南アジアにあるのは、どろどろした混沌です。われわれは、それに対応できる論理を組まなければならない。

中嶋さんのご報告からこぼれ落ちているいくつかの点を列挙しますと、まず第一は、ベトナム情勢とインドネシア情勢。これは一九七五年前半には急激に悪化するだろうと思えます。

第二は、タイの統治能力の急激な低下。

第三は、インドネシアの大国主義的心理。これは石油危機以後に出てきたインドネシア・ラヤ心理といってもいいと思えます。

第四には、インド洋問題。これは、東南アジアに配置されているアメリカの基地の性格を決めるうえに、非常に大きな意味をもつて

いると思えます。

第五に、オーストラリアのアジア主義的傾向。

第六に、東南アジアにおける日米関係の調整の欠如。ワシントン・東京間がうまくいったとしても、たとえばジャカルタ、あるいはソウルで日米関係がどうであるかということ。第七に、東南アジア全域にみられる反知性的傾向。これは、具体的には知識人弾圧とか言論の自由の弾圧となって現われているわけです。これは現政権が長期安定をはかるための手段として出てくるわけです。

第八が、いまでもなく深刻な経済情勢。激しいインフレ、外貨準備高の低下等々。第三点に移りますと、ASEAN、ないしは

豊かな社会の輪を

ひろげよう



ふぎんは、みなさまの有利な財産づくりのお役に立つワリフド・リッキフドを発行しています。そして、産業からご家庭まで安定した長期資金を供給することによって、明日のゆたかな社会づくりに活躍しています。

ワリフド リッキフド
日本不動産銀行

本店 東京都千代田区九段北1-13 電話 102-263-1111
新宿・大阪・横浜・名古屋・福岡・仙台・広島・札幌・高松
金沢・横浜・京都・ロンドン・ニューヨーク・フランクフルト

地域主義を日本人がどう評価するかという問題です。つまり日本が、ASEANを現実政策の対象として外交を行うことができるかどうか。スローガンではなしに、日本の現実の東南アジア政策の一環としてASEANを考えることができるかどうかです。この観点から日本のASEAN政策を絶えず見ているか、なければいけない。現実には、ASEANは、まだ道義外交のスローガンでしかない。したがって、私の見る限り、ASEANは依然として今後日本が盛りあげていくべきものであつて、いまそれがある種の実体をもったというべきものではないと思えます。私は、日本の国益から考えて、ASEANをサポートすべきだとは考えていますが、現在は、まだASEANをある意味では冷たい目で見ていたほうがいいのではないか。ASEANの欠点を十分認識しておいたほうがいいのではないかと思えます。

私は、ASEANの欠点は以下のようなものだと思います。

まず第一は、ASEAN加盟五カ国のそれぞれの政治カルチュアが違いすぎることで、民主主義体制の国もあれば独裁体制の国もある。これはたとえば用語の使い方の違

いなどにあらわれ、「自由」という言葉一つをとってもその定義のしかたがいろいろと異なる。

第二には、ASEANが少数特定の「貴族」の私有物になりつつあることです。つまり、加盟国自身がASEANを国内に定着させ、社会化させるといふ努力を欠いていたため、ASEANのもつ国際的イメージと、それぞの国における国内イメージとの間に大きなズレを生じており、ASEANの存在自身が、加盟各国において必ずしも強烈なものではない。

第三に、ASEAN加盟国間に国力の格差が生じつつあることです。特にインドネシアをめぐって、ほかの国に疑心暗鬼が生じつつあり、ASEAN諸国の国家間関係は必ずしもよくないようです。

第四に、われわれにとって大変深刻な問題ですが、特定同一の案件が、ある場合にはASEANを通じて、ある場合には特定の国を通じて日本につきつけられるということ、国によってASEANの利用のしかたが違っているという問題がある。

以上の点から、ASEANの将来については、リアルにかつ温かく見守っていく必要が

あると思えます。そして日本としてできることがあれば協力する。たとえば、ASEANが加盟国内に定着していないと申し上げましたが、そうであれば、ASEANが各国民にPRするために雑誌を出す場合、それに日本が援助するとか、あるいは日本人がASEAN加盟国とASEANの将来について議論するなど色々な方法が考えられる。

インディペンデント

アクターでない日本

司会 それではいまの問題提起について、あとでまた飯田さんにコメントしていただくとして、つぎに蠟山先生にご発言をお願いしたいと思います。

蠟山 最初の中嶋さんのご報告の「与件V」の問題ですが、この点については昔から中嶋さんと意見が違うものですから、(笑)繰返しになるけれども、私の話を聞いていただきたいと思えます。

まず、一九六九年の変化の象徴としての大きな事件をいくつかあげて、「米・ソ・中・日の四大国が、同時に新しいスタート・ラインに立つて行動を起こした年である」とおっしゃっているが、この解釈には、私は同意で



きない。つまり、四つの国が非常に複雑な関係をもっていること、日本が決して重要で

ない要素ではないこと、これは認めますが、同時に新しいスタート・ラインに立ったという解釈については異議があります。中嶋さんがそうお考えになるのは日本を一つのインディペンデント・アクター——一つの独立した要素——であるとお考えになつていからではないかと思うのですが、私は、そうは考えない。私だけでなく、中国もそう見ていなか

ったのではないか。その証拠に、田中首相(当時)の訪中によって、中国は日本に対する態度をガラッと変えてしまった。もし本当に日本をインディペンデント・アクターと見ていたなら、あれだけの変化は出てこなかったのではないか。もちろん中国の中にもアンビバレンスがあるわけですが、やはり中国は、それまで日本をアメリカの一部として見ており、日中国交回復によってそうでなくなつたがゆえに、ああいう変化が生まれたのではないかと思うんです。

したがって、「与件V」の「緊張緩和」の問題でも力のバランスという点からすれば、日本の役割は米・中・ソ同格でない、私は思うわけです。ですから日本の大国としての能力についての解釈もまた中嶋さんとは多少変わってくるわけです。

つぎに、「与件V」五で、中嶋さんは「中国の影」という言葉を使われましたが、それには私も全く賛成です。私は、中国の第三世界に対する政策は、つねにソビエトへの対応を中心に展開されているため、現在のところ、東南アジアでは必ずしも明確なものではない。

したがって、「影」という言葉は的確な表現だと思えます。したがって、東南アジアにお

いて日本と中国の果たしている役割についての東南アジアからの評価、あるいはイメージはぜひぶんで違っているのではなからうか。東南アジアは、どうしてもいつも中国と日本を意識せざるを得ない。しかし、現在は日本のオーバープレゼンスのほうに直接に問題となり、中国のほうは依然として「影」である、という問題があるのではないか。だから、ジャカルタにおける反日デモのときも、まず反日デモの形をとって、それから華僑に対する反感へ展開していったのではなからうかと思われます。

それから「日本が小国か大国か」という問題について、私が最近つくづく感じますのは世界戦略をもつという議論もわからないわけではありませんが、しかし日本は「しよせん」世界戦略をもてないのではなからうかということ。日本は経済大国でありながら、小国的な行動しかとれない。つまり、小国の利害を無視して、大国指向型の外交を展開してしまうことはできない。結局日本の実力はこれくらいのものではなからうかと思えます。それでいいかどうかは別問題として……。

北京・東京枢軸という言葉にも関連することですが、中嶋さんは佐藤外交と田中・大平

外交の差について、佐藤さんが沖繩返還の前にアジアを二回訪れたという点で区別しておられるのですが、これに関しても、多少の疑問があります。

というのはまず第一に、今日、反日論の原因になっている日本のオーバープレゼンスは、佐藤政権の時代に起こったものだからです。

つまり、あの十年間のものすごい高度経済成長の蓄積の結果、オーバープレゼンスが生じた。第二には田中外交と佐藤外交を比較するとき、国際関係の次元からだけ見ていると、全く違った解釈をしてみよう可能性がある。

これには、自民党内部における派閥争いの国際化ともいべき側面が表われているのはないか。ですから、東南アジア訪問中の田中首相(当時)の反日デモに見舞われたあとの記者会見での「日本の商社は慎むべきである」という例の発言は、実は敵は本能寺にあったわけで、佐藤派に対する当てこすりであったと思います。つまり東南アジアにおける田中さんの利権は非常に少ないわけですから……。しかも田中首相への反日デモの重要な潜在的要因としては、やはり佐藤内閣時代に蓄積されたオーバープレゼンスがあるわけでしょう。

ブレゼンスは、すでにアメリカのラテンアメリカにおけるブレゼンスよりも、大きなものになっている。しかし、メキシコとアメリカの関係をとってみますと、メキシコ経済はアメリカに六〇%以上依存しているにもかかわらず、他のラテンアメリカの諸国に起きているような反米の動きは起こっていない。だからかりにクリティカル・ポイントがあるにしても、経済関係のほかに、政治的なファクター、社会的なファクター、心理的なファクターなども考慮しなければならぬ。だからバタニ化するがむずかしいわけです。

「進出」したとたんに評判が落ちる

司会 飯田さんのコメントに対して、矢野さん蠟山さんから、質問、およびかなりきびしい反論がありましたので、飯田さんに発言をお願いしたいと思います。

飯田 まず、矢野さんから、私がタブーに触れたことについて非常にきびしいご発言をいただきましたが、私は、自分がナイーブであることを認めます。(笑)しかし、たとえば矢野さんのご発言にしても、第三点のAS E A N “軽視”論というのは、これはタブー

それから飯田さんは、国際政治学者が日本の“大国性”について十分な認識をしていなかったんじゃないかといわれたんですが、自身はその議論をずっとしてきたつもりです。私だけでなくここにおられる他の政治学者もずいぶんその議論をしてきた。むしろそのことを忘れられたのは、経済学者じゃなかったかと思えます。(笑)

それはともかくとして、飯田さんは「六、七%の高度成長は続かざるを得ない」といわれましたが、これは、日本の経済成長は、構造的なものだから人為的にコントロールできないという意味なのか、それとも六、七%の高度成長が続いてほしいと願っておられるのか、その辺がよく分からない。

しかし私もそれが続いたならば、日本は将来、收拾できないぐらいのフリクションを起こすのではないかと思えます。

私は、東南アジアで反日デモが起こったとき、キャンベラにいましたが、オーストラリアの新聞も、東南アジアに同情的に書いており、反日デモが起こるのも不思議ではないといった論調が支配的でした。オーストラリアも日本経済のブレゼンスの大きさを感じているからですね。

ですね。(笑)

矢野 軽視していませんよ。盛り上げるべきだといっただけです。

飯田 でも、心の中では軽視しているわけでしょう。(爆笑)

矢野 全然違うんだ。(笑)

司会 その点は、またあとで……。(笑)

飯田 冗談はともかくとして(笑)タブーというものがあってもまぎれもない事実ですが、ただ、タブーであることを自覚してそれを言わないのと、はじめからそれを認識していないのでは、非常に違う。タブーであるから問題にしないというのは……。

それから、蠟山さんから指摘いただいた点について、私は日本が高度成長するのを願っていたわけではない。それどころか、これまでたびたび高度成長は終わることを期待していたわけです。ところが、なかなか終わらない。(笑)終われば、いろんな面で楽になるから、むしろその方がいいと思うんですが、私の感じでは、終わらないような気がする。(笑)そしてそれが、非常にむずかしい状況をつくりだすのではないかと。

「日本を見習え」というような発言を喜んで受け取るのは危険だ、というご指摘は、ま

それから、アフリカにおける、あるいはラテンアメリカにおける日本のプラス・イメージを飯田さんは強調されたわけですが、私は、この議論は、よほど慎重にしないと大変危険な議論になると思います。なぜなら「日本を見習え」というのは、そういう国の指導者が「過去における日本の成功の事例を見習え」といつているであって、「現在の日本を見習え」といつているのではないからです。

また日本の経済がどんどん成長していった場合、日本を取り巻く環境が反日的になるクリティカル・ポイントがあるに違いない、と飯田さんはいわれた。私もそれが気がかりなものですから、たとえばアメリカとラテンアメリカ諸国との経済関係から何か教訓を学ぶことができるのではないかと、いろいろ調べてみたのですが、経済的な依存関係において、どこにクリティカル・ポイントがあったのかよくわからない。(笑)

もちろんアメリカの海外経済進出と日本のそれとはその内容が違いますね。アメリカの場合はインベストメントが非常に多いけれども、日本の場合は商品輸出と原料輸入が中心です。それでも日本の東南アジアにおける

ったくそのとおりだと思います。

だから、非常にシニカルに考えれば、日本は進出していないところで評判がいいんであって、進出したとたんに評判が悪くなる、ということになるんです。それはおっしゃるとおりだと思います。

反日論に問いかけの反論を

司会 安場先生、どうぞ。

安場 反日論の問題には、質の面と量の面の二つの問題があって、質の面も大事だと思わうんですが、ここでは量の面に限定して考えてみたいと思います。

オーバープレゼンスから、いろんな問題が出てきているというのはまったくそのとおりだと思います。しかもアジアでの日本のウェイトが、今後、小さくなるかという点、どうもそうはならないのではないかという感じがします。

その一つの要因として、石油危機の問題を取り上げたいと思うんです。石油危機によって、石油の値段が上がる。それによって船舶の燃料費も上がる。だから船賃も上がる。これが経済全体にどれだけの影響を及ぼすかに

ついで、計量的なことは正確には分かりませんが、方向だけははっきりしている。

船貨が上がれば、従来のように、海洋国家日本を合言葉にして、世界中から資源を集め、これを加工して、世界に輸出するということが、やりにくくなってくるのではないのでしょうか。今まで世界が一つの市場であったのが、いくつかの市場に分かれてくるのではないのでしょうか。日本を中心にして、アジア・太平洋圏が、まとまった一つの市場になるのではないかと思います。アジア・太平洋圏という言葉から、日本にとって何かいいことが起こるかなのような響きを感じる方がありませんが、実はそうではなく、日本にとって大ダメージであることを意味するわけです。たとえばアジアにおける日本のプレゼンスも、少なくとも貿易に関しては、今までよりも高くなるを得ない。そういう方向へ向かうことが予想されます。

アジアの反日論

さらにもう一つ、海上運賃の高騰によって、直接投資ないしは企業進出が促進されることと考えられる。今までは日本へ原料を持ち込んで加工すればよかったが、これからは原料のあるところで加工した方がいいということになってくる。そうすると、東南アジア、あ

るいはアジア極東地域での反日論はますます激化する。また今後直接投資は、アジア、極東地域ではなく、それ以外のところにも向かうでしょう。つまり、今まで雑多に貿易していた地域——中南米とか、オーストラリアとか、アフリカとか、あるいは中近東——に、企業が進出するようになる。そうすると、投資の分散が起こるのではないかと考えられます。分散し始める最初のうちは、それまで対日イメージがよかったところに行くわけですから、しばらくはいいと思うんですが、しかしこれも大きくなってくると、問題が起こる。

そうすると海外の企業進出、あるいは直接投資が、日本経済の重要なボトルネックになってきますね。国内では、ご承知のように、すでに環境の問題が非常なボトルネックになっています。また、日本人の貯蓄の習慣についても、そろそろ勤儉節約型ではなくなりつつある。

そういう点を総合的に考えてみると、全体として、日本の今後はむずかしいですね。矢野さんに一つだけ反論したいんですが、いくつかのタブーがあるとおっしゃいましたが、けれども、タブーに対しては、いつでも疑っ

てからなければいけないと思います。タブーだからといって、それに触れないというのは、やはりいけない。タブーだとしても、それが本当の意味のタブーなのか、それともみせかけのタブーなのか、そこを確かめる必要があるということですね。

反日論に反論するのはタブーである。これはおっしゃるとおりですけれども、反論ではなくて、問いかけをするのはタブーかどうか。反日論の中には、いぶんムチャクチャなものもある。対話とか、問いかけをすることによってムチャクチャなものかどうかを見極める。そのうえで、全然ムチャクチャな反日論には、やはり反論していかなければいけない。たとえば、「日本とタイとの二国間の貿易バランスが、三対一のアンバランスになっている。だからこれは経済侵略である」といって批判する人がいますが、こういった議論は全然ムチャクチャな議論です。日本人の中にも、それに乗っかって、これは経済侵略であるといったりする人がいる。あるいは「日本は、タイに借金を与える。タイはそれで日本からのものを買う。タイに残されるのは負債だけであって、日本は生産を伸ばしてお金を取り返す」といったような議論も、同様にムチ

ムチャクチャな議論です。日本人の中にさえ、そういうことをいう連中がいるということは、アジアの反日論が、実はメイド・イン・ジャパンだということにもつながる。それがアジア諸国にも伝わって、日本人自身が反日論をいつているじゃないかということになり、かえって反日論を激化させる結果にもなりま

新しい問題領域へのアプローチ

す。そういうことにならないためにも、少なくとも問いかけの反論はやるべきじゃないかと思うわけです。

司会 司会者という立場を逸脱しますが、経済学をやっている者の一人としてちょっと一言だけ発言することをお許しただきたい。

矢野さんから問いかけられた一番大きな点——つまり、今の東南アジアの危機状態を政策的な危機とみるか、正統性の危機とみるか——については、最近、経済学者の間でも、新しく取り上げて議論しなおそうという動きが出ています。戦後三十年近くも経て、新しい問題領域が登場してきて、今までとはまったく違った形のアプローチをしなくてはならな

いという動きが出はじめ、それは狭い意味での政策危機以上のものだとする見方が出てきている。

具体的に、発展問題の第二サイクルとは何かということ、お答えしてみたいと思います。

第一は、南北問題の意味をどう捉えるかということですね。

今までは、二分法的な、絶対的なアプローチが行われがちだった。しかし南と北でそれぞれ最低限度の生活水準が達成されても、あるいは自立的な経済成長が続いたとしても南と北との間に相対的な格差が存在すれば、むしろ不満があるのではないか、ということが問題とされるようになり、相対的な比率の問題として議論されるようになっていく。そうすると、南側の挑戦は南のミニマムレベルを達成しろという論議のほかに、先進国側にマキシマムレベルを設定しろというところになっていくわけですね。

それから、南側自体の多様性をどう理解するのかということも問題となっています。

第二の問題は、現行の国際的な制度、組織あるいは国際経済の運営原則に対する発展途上国の挑戦ということですね。

すなわち、自由化原則、IMF・ガット体制等々でいいかどうか。南側の主張はそうじゃないかと、差別原則等々を打ち出して、しかも、まったく新しい秩序を考えろという動きすら見せている。そういう動きをどう考えるのかという問題があります。

第三の点は、今まで南側がもっていた発展至上主義という考え方——それは先進国にもあったわけですが——に対するチャレンジが出ています。それは、一つは、南側の、マクロ的な意味で高度成長を達成した国々が、経済成長が一般大衆の福祉にプラスしているかどうかということを考えはじめたことです。もう一つは、高度成長を達成した国々はむしろ対外依存を強める形でそれを達成してきているわけですが、そうすると、それらの国において、高度成長はしたけれども、対外依存が強まっている状態がいいのかどうかという反省が起こりはじめています。

そこで、別の目標意識、すなわちセルフ・ライアンスという意識が彼らの中に出てきている。たとえ成長をやや犠牲にしても、自分たちでコントロールできる政策範囲で問題を設定することが必要になってくる。こういった問題を、どのように考えるかということ

が、今、発展の経済学者の中で一つの大きな問題となっている。具体的な政策レベルの問題であれば、たとえば「緑の革命」を重視したけれども、これが失敗した。あるいは輸入代替工業化政策をとってきたけれども、それが失敗して、今度は輸出代替工業化をやるうとしていく。そういう意味での政策的な論議があり、さらに全体としての成長率自体の問題、あるいは大きな枠組み自体の問題をどう考えるかということでも挑戦されているわけです。したがって、経済学者の発展論では必ずしも政策危機ということではなく、むしろ正統性危機をどのような形で受けとめ、それを具体的な政策レベル、あるいはアプローチにどう生かすのかという論議がされているのではなからうか、と思うわけです。

矢野 深海さんのお言葉を聞きまして、経済学者がナイーブでないということがわかりましたので、撤回いたします。(笑)

南北問題と資源ナショナリズム

司会 板垣先生、どうぞ。

板垣 今まで、政策危機か正統性危機かという問題に関連して、南北問題をどうとらえ

るか、そして、経済規模からみたサイズ・オブ・ネーションズというサイズの問題などが出されました。

生産力の体系としての日本経済は、確かに大きなものを持っていますが、今新しく資源ナショナリズムの展開という、南北問題の新局面が現われてきた。そこで従来からの経済目標を生産力の体系、成長の体系として捉えてきた考え方と、福祉の体系として捉える考え方とをどうバランスをとるか、そこに経済発展に関連して国内経済の正統性の問題が出てくるわけです。

南北問題と関連して、資源ナショナリズムということがいわれている。それが、日本にとっても非常に重要な関係をもっている。日本は経済大国でありながら、実は資源小国である。資源小国だから加工貿易型でいかざるを得ないし、貿易立国の道をとらざるを得ない。それが、今、資源ナショナリズムの台頭によって、改めて、資源小国であることが意識されている。ですから、経済大国論議をする場合、あるいは経済成長を論ずる場合には、この問題を必ず心にとめておかなければならないと思う。

資源ナショナリズムには、三つの問題点がある。

資源ナショナリズムという新しい問題をか

かえた南北問題を論じる見解の中には、資源を持っていては国と、それを持っていない国とに分けて論じる者も出てきている。この論法で東南アジアを考えると、インド亜大陸、つまり、インド、パキスタン、セイロンなんかは持たざる国にあたります。今までは東南アジアの範囲をあまりにも狭く限定しすぎていくけれども、もっと広く捉えようと、この中には、インド、パキスタン、バングラデシュも入れられるわけです。これらの国々の現在の困難は、資源ナショナリズムのあたりを食っているということなんです。これからは、そういう国に対して、日本が比較的インタレストを持たないような状況も出てきますし、また資源ナショナリズムとの関係で、日本に不合理な要求を出してきております。これらも、資源の乏しい日本のネックの一つとなっております。

必要になる相手国の見直し

司会 このセッションの主要なテーマである反日論の国際的な背景の問題について、さらに論議を展開していきたいと思えます。

あります。

一つは、資源の開発利用によって、得られる利益が公平に分配されているかどうかという事です。これは、石油価格の問題とか、利権料云々といわれている問題にもひっかかっています。

第二の問題は、パティンペーションの問題。つまり、経営への参加の問題です。その参加は、終局的には、ナショナリゼーション(国有化)を目ざした参加です。なぜなら、資源ナショナリズムの根底には、過去の植民地主義の遺産があり、今日の資源産業を中心にした他国籍企業は、ほとんど植民地主義という歴史的なネックを持っているからです。そういう意味で、脱植民地化という要求が非常に強くあって、それが経営参加問題へと発展することが考えられます。

第三の問題は資源産出国の経済主権の主張です。天然資源の恒久的主権を国際的に承認せよという要求があり、これが、あらゆる議論の出発点となっている。

以上の三つの基本的な問題点を含んだ資源ナショナリズムが、今後、六〇年代に論じられていた南北問題とはまったく違った側面として表われてくる。

長井 第一に、飯田さんの大国云々という話に関連してもう一つ強調したいんです。飯田さんのおっしゃったことは「日本の経済進出が、相手国の社会のクリティカル・ポイントになる。だから日本が世界戦略をもつべきであるという問題が起こってくる」ということでした。その場合のクリティカル・ポイントとは、日本側が、国際的に外から相手国の社会変動、社会構造に影響とかリフレックスを与えて、それが相手国の政治のカテゴリーの問題としてブッシュされるといふことです。だから一時的な経済的要因が、相手国の社会の中で、最終的には、政治的なカテゴリーの要因として噴出する。その間には心理的文化的要因も入るわけですが、それぞれの要因の相関関係とか相互作用を、事象的にもう一度洗い直し、それをその国についてそれぞれ比較するという作業を行わなければならぬ。クリティカル・ポイントの問題を理解するには、そうした作業をやらなければならぬんじゃないかと思うわけです。

第二に、たとえばアメリカの場合は、ラテン・アメリカとかユーロ・アフリカと、政治的関係だけでなく、いろんな意味で持続的な関係をもっているわけです。それと比べて、

日本の場合には、アジアとの関係でブランクがかなり大きいと思う。だから、今後はどうなるかわからないという面をはらんでいるわけです。

第三には、これは一番重要な問題ですが、日本が東南アジアの相手国に、真の利益になるためには、どういう心構えをし、どういう態度をとればいいのかという問題です。そうすると、相手国の社会構造とか、社会変動の状態を勉強することが必要になるわけです。つまり、日本側としては、フリクションをどれだけ意識的に努力して、エンライトさせることができるかということを考える必要がある。相手国のどういう政権の社会的背景とか、リーダーシップの方向とか、権力のあり方がどういふことかというのを踏まえた上で、相手国に対してこういう態度をとれば、こういうふうなリバーカッションがあつて、こういう社会変動をするだろうという、ある程度の見通しを持たなければならぬ。そうした能力を、学者や政治家が、どの程度ほんとうにもつていたか疑問に思います。やはり見通しがなければ、クリティカルな行為をやらざるをえなかったのではないか、という気がします。

「中国の影」と華僑

司会 それじゃ、高橋さん、お願いします。

高橋 まず第一に、国際環境の問題を八与件Vとしてとらえ、それがアジア諸国の国内の政治構造、あるいは運動にどう影響しているかということは、ここから十分伺うことができるわけです。

しかしその相互の関係について、もう少し教えていただけると、今後の問題として、大変よかったですんじゃないかと思えます。

第二点として、中国の問題は、八与件Vとしても、八主体Vの問題としても、大変大きいと思いますが、特に「中国の影」の問題、つまり、影の部分と影じゃない部分をどう評価するかという問題があります。たとえば、アメリカの政治学者は、アメリカが中国と技術、物、金、人といった面でつながりがあるということ、評価するようです。それに付いて、私なんか絶えず疑問を感じているものですから、それが具体的にどうつながっているのかということがよく分からない。それから第三点として華僑の問題について

華僑が新しい心理状況へ移行したという問題を指摘しておられます。ただ中国本土の動きと、東南アジアの華僑との相互の関係には、非常にアンビバレントな部分が大い。

い、わば、自分たちの民族を再認識するといふ側面と、具体的に彼ら自身が選択する場合とは違っているんじゃないか。私も、東南アジアにいて、いやでも華僑と付き合ってきたが、この連中の話を聞いていますと、中国本土の政治の面での大きな展開、あるいは彼らが今住んでいるところの国家と中国との関係の変化と、彼ら自身が今後どうするかということ、あるいはどういう方向に進みたいと思っているかということ、ずいぶん違うなと感じました。

そういう点からいえば、報告にお書きになつた新しい心理状況について、もう少し付け加えていただかないとわからないなと感じています。

司会 佐伯さん、神谷さん、いかがですかこの問題に関しては……。

佐伯 私も質問があります。レポートの「反日論の国際的背景」には、最近の国際的環境の変化ということは書かれているが、それではそれが反日論とどう結びつくのかに

ついては、ほとんど述べられていないように思うんです。国際的な環境の変化が、現在の強烈な反日論とどう結びついたかということになると、ここに述べられている一つ一つの問題は、反日論の発生にとって、それほど関係がないように思う。(笑)そこで、国際環境の変化と反日論の結びつきについて、中嶋さんから、だからどうだということをもう少し補足的に説明していただく必要があるんじゃないか。そうしないと、ここの議論が、反日論の現状を受けて日本がどうしたらいいかということを考える場合の対策と結びつかない。

リアルな実態としての中国

司会 それでは、いろいろ質問がござりますので、中嶋さんからお答えいただきましたと思います。

中嶋 今の佐伯さんのご指摘ですが、実は私自身も、このレポートをそういうことを感じながら書いていたわけです。(笑)そういう国際的な変化がなかったとしても、反日論が出てきている、というふうに割り切つて考えたほうがいいかもしれません。しかし、皆さんから大変貴重なご指摘をいただきました

ので、報告者として若干それに対する答えを出してみたいと思います。

中国の影という問題についての私の指摘がある点で不十分であり、あいまいであるということは、そのとおりなんです。ただ私は、広くアジア全般を考えてレポートを書いたわけです。

彼らももっている中国イメージと、われわれ日本人が感じている中国イメージとは決定的に違う。この点についての自覚が、不十分でなかったか。不十分であれば、それは、潜在的に中国のアジア諸国に対する影響が大きいため、もしも中国とのコンタクトがいろいろな形で直接出てきた場合に、単に影としてではなく、リアルな実態としての中国が、アジア諸国の国民形成とか、民族統合を根本的に否定してしまうんじゃないかという不安を持たせることになる。今、まさにそういう時期に来ていると、私は思うわけです。つまり中国に対して誤った対応をすれば、国民形成そのものが成り立たなくなる。中国の存在がそういうような意味を持っている。その点で、アジアにおける中国のプレゼンスは、日本のプレゼンスとは決定的に違っている。日常的に生活そのものを否定するほど

の影響力をもった国として、中国が歴史的にも存在していたし、また今日のアジア諸国の中国に対するイメージも、それだけにリアルなものにならざるを得ない。戦後の中国のアジア諸国に対する対外政策に変動があるたびに、アジア諸国はかなり大きな衝撃を受けているわけです。たとえば、九・三〇事件の際のインドネシアの場合、あるいは文化大革命期の中国のアジアに対する影響をみても明らかです。こういう問題があるがため、東南アジア諸国は、中国に対して慎重に対応せざるを得ない。

アジアは、「毛沢東型革命」が、最も成功しやすい土壌にありながら、なぜそういう革命が成功していないのかという問題も、この問題と結びつくわけです。

また、すでに米中接近が行われ、日中復交が実現したにもかかわらず、アジア諸国が、なぜ中国との国交樹立に慎重にならざるを得ないのかという問題もあります。一部の例外を除いて、ソ連や東欧諸国とはほとんど国交樹立しているにもかかわらず、中国とはそうでないという問題があることを、私は申し上げたかったわけです。

さらにまた、アジア諸国では、六〇年代ま

での日本の高度成長がアジアの犠牲の上に成り立っただけではないかという意識が芽ばえつつあった。ちょうどそのとき「日本がぐるりと背中を向けたのではないか」という不安、いら立ちがアジア各国にあったことは事実です。しかもそれなのに、日本外交はアジア諸国をほとんど考慮しなかった。

つぎに、矢野さんからご指摘がありました「正統性危機か政策的危機か」という問題ですが、この問題は、基本的にはもつと根本的な認識の違いの問題に帰結するかもしれせん。しかし、私は、もしも正統性ということを問うならば、東南アジア諸国だけで問題になつていてのではないという感じもします。だから、日本の、これらの諸国との対応においては、情緒的、あるいは反科学主義的な対応ではなくて、公害の原因がある場合には科学によってそれを除去していくというような対応が必要とされる。

しかしにもかかわらずそういうところが、このごろ薄れてきていることも問題としていいのではないかといいことでは。

それから、タブーの問題ですけれども、確かにタブーはタブーとして守らなければいけないと思います。しかし、いつかはそのこと

自身が一種のごまかしだったということが、国家関係において、わかってくるわけで、そういう意味でタブーに触れることが必要になるのではないか。

日中関係は現在非常に安定しているようにみえますけれども、実はその裏にある非常に大きな不安定要因がカムフラージュされている。カムフラージュされている部分としては、一つには、中ソ対立に関係する問題があり、もう一つには、日本の国家目標と中国のそれとが根本的に相容れないという問題がある。これらが隠されたまま「友好」が続けられるかぎり、日中関係は非常に不安定な構造に乗っているといわざるを得ない。日中国交回復にもかかわらず依然としてです。日中復交そのものにもごまかしがある。なぜなら「台湾問題は日韓平和条約を含めて、中国人自身の問題ではないか」という日本側からの問題提起がないまま、現在に至っている。これも、大きな問題だろうと思います。

タブーというと、中国研究をやっているものからすると、どうしても憶病にならざるを得ない。タブーに触れると、中国に行かなくなるんじゃないかと考える。(笑)東南アジアの場合にも同じ壁があるかもしれませ

がしかしそれをもう一步乗り越えていかなければいけない。タブーに触れずにいけば、すぐ中国にも行けるかもしれないが、(笑)それではやっぱりどこかに問題があると私は感じています。だから、しばしばタブーに触れているわけです。(笑)

東南アジアを襲う絶望感

司会 反論が求められていますので、矢野さんと高橋さんに一言ずつお願いいたします。

矢野 聞いていますと、今の東南アジアのきびしい状況に対する認識が、ちょっと足りないと思うんです。(笑)私は、飯田さんは、はっきりいって、脱亜論者だと思ふ。(笑)インドネシアの研究は、もうなさらないでしょう。中嶋さんも、中国の研究者というところで、逃げ場をもっています。(笑)

私みたいに、タイとインドネシアを研究している者はそうはいかない。(笑)

タイでは、一九七四年の四月以降、大変なナショナリズムです。研究者が一人研究するために、二百ドルもとられる。個人の研究は、もはや許されないうです。タイの学者のだけ

かと、カウンタート・パートナーを組まなければならぬ。研究報告も、もはや私の名前ではできない。

インドネシアの場合には、原地調査の許可証にしても、以前は文部省だけでよかったです。今は陸軍にも回り、警察にも回り、情報省にも回らなければならぬ。その許可をとるだけで、最低で半年、普通で一年はかかる。今、東南アジアは、おそろしいナショナリズムですよ。

いまや、東南アジアは、どろどろとしたナショナリズムを持ち出した。だが、私どもからすると、こういう状況が何年続くのかということは、死活の問題なんです。(笑)だから、科学的であるのもよろしいですが、とにかく、今、東南アジアの人々自身は、ものすごい絶望感に襲われている。

私は今まで四度東南アジアに行っていますけれども、そのたびに非常にはげしく変化していると思いました。それで、佐伯さんから出された国際的与件の分析と反日論の関係の二つの問題の接点をどう模索するかということですが、政治危機という媒介を東南アジアに見ておかなければいけない。政治危機については、正統性危機と、政策危機とい

う二つの着眼点を出しましたけれども、東南アジアの正統性危機をみる方法として、こういう与件をあげることは、非常に有効だと思います。たとえば、ニクソン・ドクトリンによって、親米諸国は、自動的に正統性危機に陥ります。東南アジアの国内政治としての正統性原理は、主として、内向けよりも外向けにつくられる傾向のほうが多かった。タイの民主主義がまさにそうなんです。あれは親米のための民主主義であり、タイ自身が民主主義を必要とするから民主主義であるというのではなかった。そういう状況でニクソン・ドクトリンが出てくると、一瞬にして正統性危機に陥ってしまう。

そういうことで、政治が非常に混乱をきたしている。思いきって十九世紀に戻ろうかな

んで議論さえ出てきた。そういうドロドロとした状況において、三つの危険が生じる。

一つは、国家自身に、国家的な締めつけの能力がないので、ちょっとした政治紛争でも、あつという間に暴動につながっていく。

そういう非常にゆるい国家ですから……だから、私も正統性危機に対しては、感受性を持たなければいけない。つまり、どういう国際的与件によって、正統性危機が生じるかということを知っておかなければならぬ。ニクソン・ドクトリンや田中訪中は正統性危機の原因になった。その点では中嶋さんの分析は、かなりいい線をいっていると思うんです。(笑)

第二には、そういう正統性危機が生じた状況に対する私たち日本人の感受性の問題があ

ります。向こうは外貨がどんどん減って困っているとき、日本は進出してどんどん稼いでいたわけです。ジャカルタ暴動のとき、国際電話が開通して一番最初に入ってきた電話で、関西系の某商社の支店長が、「目下ジャカルタは暴動の最中」といったところ、それを受けた大阪の海外営業部長がとなりつけて、「暴動があつたことぐらい、こつちでもわかっている。商売はどないなつとらんや」といっていたそうです。(笑)この話は、こういう危機状況に対して感受性のないことを物語る好例だと思ふんです。

第三には、やはり政策危機という局面も見落としてはいけない。政策危機に対して、日本は、ある種の外交的な対応をしなければいけない。たとえば、インドシナが極端な大

保育器の中で愛児失明！涙と怒りの母の記録

弘美の十字架

岡崎千恵 著

B6判上製

二九〇ページ

¥880 千120

岡崎弘美ちゃんは保育器の中で失明した。病名は「未熟児網膜症」。だがこれは病気ではない。医師の不注意による医療被害であった。心ない医師は「命を助けたのだから言くらい我慢しろ」と言った。母親の千恵さんは、涙をぬぐい怒りに震えて闘いを始めた……

〒105 港区芝愛宕町1-3

主義をとつているときは、私たちの対フィリピン政策とか、対インドネシア政策は、それぞれ違った意味を持つてくる。それによつてこじつけられた日本イメージが形成されてくると思います。だから、私は、正統性危機、政策危機という二つの概念を媒介として、親日論、あるいは反日論と、中嶋さんがあげられた国際的与件とは結びつき得ると思います。

地域主義とナシヨナリズム

司会 長井さん、簡単に願います。

長井 二つあります。

地域主義の問題、要するに地域主義の国際的な意義の問題です。地域主義は一九五九年から展開してきたわけですが、それが起こってきた政治的な原因としては、やはり当時は、「共產主義の教訓」に対する当事国の指導者の記憶とか意見があつて、東南アジアが二つに分かれていた。

第一には、スカルの傘下のグループの二つがあつた。そのスカルノが倒れてスハルトに代わつた。私が見るかぎり、スハルトをバックアップして、アメリカがASEANをつくつ

た。ASEANは、地域協力、地域統合によつて生まれたとする見方もありますが、そうだとすれば、それなりに理論的ないろいろな条件が必要なわけです。ところが、アメリカのグアム・ドクトリン以来、保障がなくなつた。そこで、第二段階として、中立化政策ということに踏みきつて、自主的な域内協力に向かった。七一年ごろを契機として。

第二にASEANのことについていえばアメリカの立場からすれば、東アジアにおける中心勢力である日本と、東南アジアにおける中心勢力であるインドネシアと、それからオーストラリアを包含した、こういう地域機構が望まれる。つまりASEANは中国に向かつてつくられているという考え方もあるわけです。そういうわけで、日本はASEANとの関係で、どうこれに対処していくのか、これはなかなかむづかしい。

だから私は、やはり現在の東南アジアでは、統治、立国のためにはナシヨナリズムが求心的な力を持つていて国家の国際的な存在というの、あまり強いものではないと思う。

司会 最後にまとめさせていただきますとこのセッションの論議は、一つには、反日論というようなドロドロとしたものを論理的に

解明でできるかどうかということについて、根本的に問題があるわけです。

第二の問題は、中嶋さんご指摘になつたように、国際環境の変化自体をどう認識するかの問題、あるいはその認識の転換をどうとらえるのかの問題です。

第三の問題は、国際環境の変化が、反日論とどう関連しているのかということですが。

そして最後に、国際環境だけではなく、現状認識についても危機にあるのか、あるとすればどの程度の危機なのか、それが短期的な危機なのか長期的に続く危機なのか、といった認識が非常に重要であるということです。以上のような問題点の解明を、最後の第四セッションに譲りまして、そこで十分に議論していただきたいと思ひます。

(第三セッションの中嶋嶺雄氏の「報告」は、「報告メモ」であり、シンポジウムの当日、氏が、口頭でこれに補足説明を行なわれました。——編集部)